
コロナ対策「働き方」、初期導入の企業で従業員エンゲージメント高まる

3月上旬以前の導入は57%、緊急事態宣言直後まで導入無しは17%

人材紹介会社ロバート・ウォルターズ調べ

グローバル人材の転職を支援する人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：ジェレミー・サンプソン）は4月22日、国内で働く会社員を対象に「勤務先でのコロナ対策」を調査したアンケート結果を発表しました。

緊急事態宣言が話題になり始めた今月1日から10日間行われたこのアンケート調査には、国内企業および外資系の日本法人で働く、20代から60代までの現役会社員712人が回答しました。

コロナ対策での特別な「働き方」、緊急事態宣言の直後まで「導入無し」は17%

勤務先の会社で、コロナウイルス感染予防措置として在宅勤務・時差通勤などの特別な働き方の導入があったかという質問に対し、83%が「導入があった」と回答。調査終了の4月10日までに「導入が無かった」との回答は17%でした。導入のタイミングは「2月下旬または3月上旬」（57%）、「3月中旬」（20%）、「3月下旬」（18%）、「その他」（5%）という結果でした。

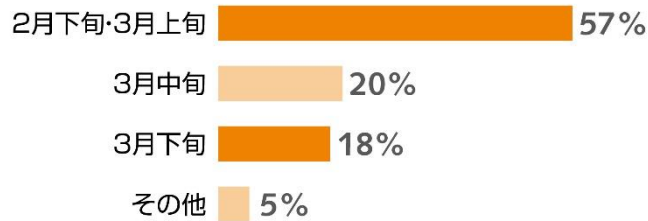
在宅勤務が奨励・許可されなかった理由：1位「仕事内容・職種」、2位「デジタル端末・環境」、3位「コンプライアンス」

勤務先企業が在宅勤務を許可・奨励しなかった理由は1位「職種の都合」（48%）、「デジタル端末支給・業務のデジタル環境の都合」（37%）、「情報取扱いのコンプライアンス都合」（23%）でした。こうした都合からか、「コロナ感染予防対策を導入した」企業の89%で「在宅勤務」、56%で「時差通勤」が実施された中、勤務時間または勤務日数を減らした企業も13%ありました。

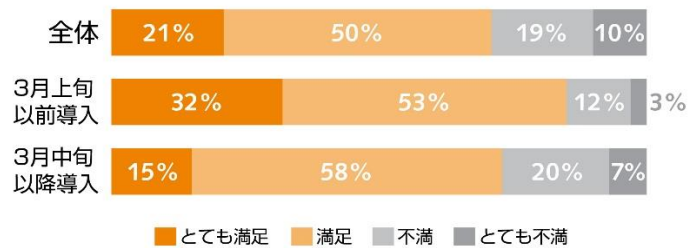
初期の導入で、従業員エンゲージメントが高まる結果に

勤務先の企業がコロナ感染予防で取り入れた「働き方」対策に満足しているかを聞いた質問では「とても満足」（21%）、「満足」（50%）、「不満」（19%）、「とても不満」（10%）と、およそ3割は不満に思っていることが分かりました。また、在宅勤務、時差通勤などを「3月上旬以前」に導入した企業で働く会社員の32%が「とても満足」と回答したのに対し、首都圏・近畿・北海道などでの感染者数が3桁を上回った「3月中旬以降」に導入した企業で働く会社員のうち「とても満足」と回答したのはわずか15%でした。導入のタイミング次第で従業員のエンゲージメントにも影響が出ていることを示唆する結果になりました。

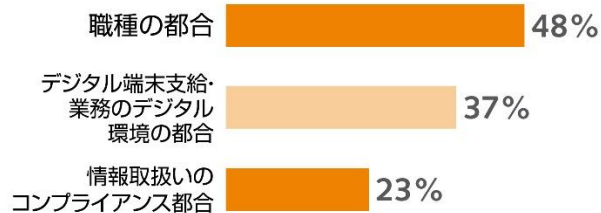
あなたの会社のコロナ対策：
特別な「働き方」導入のタイミングは？



会社のコロナ感染予防の「働き方」対策に
満足していますか？



あなたの会社が在宅勤務を奨励しなかった理由は？
(複数選択可)



(調査期間：2020年4月1日～4月10日、対象：弊社に登録のある日本在住の会社員 n=712人)

<本件に関するお問い合わせ先>

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社 広報

TEL：03-4570-1500 e-mail：info@robertwalters.co.jp

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社について (<https://www.robertwalters.co.jp/>)

ロバート・ウォルターズは1985年に英国・ロンドンで設立され、世界31カ国/地域の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000年に東京オフィスを、2007年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業ともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。国立新美術館、世界で戦う日本人アスリート、各種NPOの支援など日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。